

OTC 類似薬保険適用外しに反対する意見書（案）

OTC 類似薬とは、薬局やドラッグストアなどで直接購入できる OTC 医薬品に近い効果を持ち、処方箋が必要とされるものです。

国では、医療費「4 兆円削減」の議論が急浮上し、そのため OTC 類似薬の保険適用を除外するとしています。しかし、これは「社会保障のセーフティーネットを壊しかねない」として患者団体だけでなく、日本医師会も日本薬剤師会も反対の意見を表明しています。

OTC 類似薬が保険適用から除外されると、患者は治療に必要な薬剤を市販薬として購入せざる得なくなり、経済的負担が数倍から数十倍に大幅に増えることになります。

現在、難病患者には、指定難病医療給付制度があり、指定難病と診断された場合、難病の治療費は上限以上支払わなくて済むなど、患者の経済的負担を軽減しています。

それらの薬が保険適用から外されたら、この指定難病医療給付制度にも該当しなくなると予想されます。医療費が生活を圧迫し、生活のために薬代を節約しようとするれば病気は悪化し、仕事を含む日常生活がままならなくなる程の身体的負担がのしかかってくる事態が引き起こされます。

受診抑制を招くとともに、患者が自己判断で市販薬を使用し、適切な治療を受けられず重篤化する可能性が高まるとともに、結果として治療が遅れて合併症などを引き起こし、かえって高額な医療費が発生するリスクがあります。

よって本市議会は、国に対し、安心して医療が受けられるよう、治療を必要とする人が治療のために使用している薬に関しては、これまでと同様に保険適用にすることを強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

2025 年 10 月 日
(日本共産党提出)